



平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年3月31日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 NaITO  
コード番号 7624 URL <http://www.naito.net/>  
代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成28年5月24日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年5月24日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 坂井 俊司  
(氏名) 河野 英之  
配当支払開始予定日

TEL 03-3800-8614  
平成28年5月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期の連結業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	43,483	6.5	585	26.3	796	18.5	494	43.9
27年2月期	40,821	11.5	463	97.7	672	32.1	343	30.2

(注) 包括利益 28年2月期 421百万円 (11.1%) 27年2月期 378百万円 (14.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	9.02	—	5.0	4.9	1.3
27年2月期	6.27	—	3.7	4.3	1.1

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 12百万円 27年2月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	16,004	9,994	62.4	182.50
27年2月期	16,248	9,507	58.5	173.61

(参考) 自己資本 28年2月期 9,994百万円 27年2月期 9,507百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	409	146	△674	293
27年2月期	△755	428	139	412

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	0.00	—	3.00	3.00	164	47.9	1.8
28年2月期	—	0.00	—	3.00	3.00	164	33.2	1.7
29年2月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		31.6	

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,500	3.2	320	7.1	440	8.5	280	9.5	5.11
通期	44,500	2.3	590	0.8	820	2.9	520	5.2	9.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年2月期	54,789,510 株	27年2月期	54,789,510 株
28年2月期	27,960 株	27年2月期	27,960 株
28年2月期	54,761,550 株	27年2月期	54,761,550 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点において金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本業績予想は、発表日現在における事業環境および入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後の経済環境、事業環境の変化等により異なる可能性があります。なお、業績予想の詳細につきましては、決算短信(添付資料)2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
(開示の省略)	13
5. その他	14
(役員の異動)	14

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度（平成27年3月1日～平成28年2月29日）における我が国経済は、中国を始めとした新興国経済の減速など景気の先行き不透明感があつたものの、企業収益、雇用ならびに所得環境の改善が続き、緩やかな景気回復基調で推移しました。また、当社を取り巻く環境も、概ね同様の状況で推移しました。

このような状況のもと、当社は「中期経営計画 信・鮮・力2016」の2年目として、重点施策に基づく着実な事業展開を図り、3月には郡山事務所（福島県郡山市）および山形事務所（山形県山形市）、7月には北九州事務所（福岡県北九州市）の3拠点を開設し、当社のコア事業である切削工具ならびにその周辺分野である計測や産業機器等の拡販に努めました。また、成長産業への展開として、ユーザー様の自動化・省力化ならびに品質管理の効率化等のニーズに対応すべく、展示会・セミナー等で産業用多関節ロボットや外観検査用照明のデモ実演を行い、拡販に努めました。10月開催のメカトロテックジャパン2015では「ようこそRenovation Worldへ」をテーマに出展し、ロボットと計測機器を組み合わせた自動計測実演等を行い、専門力強化の取組みも推進しました。商品開発体制の強化についても新規仕入先の開拓を推進するとともに、PB商品の拡販に努めました。海外拠点においては、引き続き収益拡大に向け、積極的な営業展開を図りました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は434億83百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は5億85百万円（前年同期比26.3%増）、経常利益は7億96百万円（前年同期比18.5%増）、当期純利益は4億94百万円（前年同期比43.9%増）と増収増益になりました。

なお、取扱商品別売上高は、下表のとおりです。

取扱商品分類	売上高（百万円）	前年同期比（%）
切削工具	20,590	+3.2
計測	3,872	+7.5
産業機器	16,495	+6.6
工作機械	2,180	+48.0
その他	344	+8.9
合計	43,483	+6.5

#### ② 次期の見通し

次期の見通しについては、新興国経済の減速、米国の利上げおよび円高など景気の先行き不透明感はあるものの、基本的には緩やかな景気回復を続けていくものと予想しております。

このような認識のもと、当社は平成26年度にスタートした「中期経営計画 信・鮮・力2016」の達成を最大の経営課題と捉え、平成29年2月期の売上高は445億円を予想しております。利益面では、総合カタログの発刊費用等の経費の増加を考慮し、経常利益8億20百万円、当期純利益5億20百万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の資産、負債および純資産の状況は、以下のとおりです。

##### (資産)

総資産は、160億4百万円と前連結会計年度から2億44百万円減少しました。これは退職給付に係る資産が2億6百万円増加し、受取手形及び売掛金が2億12百万円、短期貸付金が2億円減少したことが主な要因です。

##### (負債)

負債は、60億9百万円と前連結会計年度から7億31百万円減少しました。これは未払法人税等が1億円増加し、支払手形及び買掛金が2億17百万円、短期借入金が4億75百万円、退職給付に係る負債が1億31百万円減少したことが主な要因です。

## (純資産)

純資産は、99億94百万円と前連結会計年度から4億87百万円増加しました。これは、当期純利益4億94百万円の計上、および退職給付に関する会計基準等の改正に伴う影響2億30百万円により利益剰余金が増加し、配当金の支払いにより利益剰余金が1億64百万円減少したことが主な要因です。なお、自己資本比率は62.4%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

たな卸資産の増加額1億62百万円、仕入債務の減少額2億16百万円等の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益7億96百万円、売上債権の減少額2億11百万円等の増加要因により、4億9百万円の収入超過となりました（前年同期は7億55百万円の支出超過）。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

短期貸付金の減少額2億円等の増加要因により、1億46百万円の収入超過となりました（前年同期は4億28百万円の収入超過）。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の減少額4億75百万円、配当金の支払額1億64百万円等の減少要因により、6億74百万円の支出超過となりました（前年同期は1億39百万円の収入超過）。

## (現金及び現金同等物の増減)

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末から1億18百万円減少し、2億93百万円となりました（前年同期は4億12百万円）。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期
自己資本比率 (%)	—	63.0	60.1	58.5	62.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	23.5	41.6	61.0	48.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	5.9	8.1	—	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	28.0	24.9	—	37.2

- (注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※当社は平成25年2月より連結財務諸表を作成しているため、平成24年2月期以前の数値については記載しておりません。

※平成27年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の強化や将来の事業展開に備えて、内部留保の確保を図りつつ、株主の皆様方への利益還元に努めることを基本としながら、業績の推移と今後の経営環境等を勘案して決定する方針をとっております。

この方針に基づき、当期の期末配当は1株につき3円、次期の配当につきましても1株につき3円を予定しております。

## 2. 経営方針

## (1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来の歴史と現在および将来を見据え、経営における基本的な価値観を醸成し持続的な発展を図る礎として、次の経営理念に基づき経営を行っております。

「私たちは、国内外の事業パートナーに『最適な商品、最高のサービス』を提供し、製造業の技術革新を通して産業全体の発展に寄与します。」

この経営理念の達成に向けて、自らが変化し続けることで「専門力会社 NaITO」として存在感を高め、すべてのステークホルダーに貢献してまいります。

## (2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は、平成26年度より「中期経営計画 信・鮮・力2016」（平成26年3月1日～平成29年2月28日）をスタートさせました。この3ヵ年においては、激しく変動する経営環境下にあつて地域密着を指向する中で、「価値を提供し」「進化を実現し」「お客様からFirst Callして頂く」企業を目指してまいります。

## 〔スローガン〕

「信・鮮・力を発揮する！それがNaITOです！」

『信・鮮・力』とは、お取引先様のニーズに応えるための要を示します。「信とは、あらゆるステークホルダーからの信用・信頼を高めること」、「鮮とは、情報・技術の鮮度の高さや意思決定・行動の迅速性を高めること」、「力とは、専門的な技術力・情報力を高めることや人的魅力・実行力など社員の総合力を高めること」を、それぞれ意味しております。

## 〔重点課題〕

## 1. 収益力の強化

取組方針	施策
① 切削工具：引き続きコア事業として拡大	成長産業への展開 セミナーの実施 営業支援体制の整備 商品開発体制の強化
② 計 測：将来の柱に成長させるための取組み強化	
③ 産業機器：様々な産業分野での積極的な展開	
④ 工作機械：メーカーとの関係強化	
⑤ 海外展開：海外拠点の収益拡大	

## 2. 人財の育成・活用

取組方針	施策
① 専門力の強化	研修制度の充実 外部人材等の活用 人事制度の見直し
② 人財の活用	

## 〔目標とする経営指標〕

当社は、平成28年度までに達成すべき数値目標を掲げております。

売上高	445億円
経常利益	8.2億円

(注) 平成27年3月27日に公表しました当該数値目標を上記のとおり変更しております。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	423	293
受取手形及び売掛金	10,391	10,179
たな卸資産	3,139	3,302
繰延税金資産	121	118
短期貸付金	200	—
その他	114	133
貸倒引当金	△12	△8
流動資産合計	14,378	14,018
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	60	53
工具、器具及び備品（純額）	74	53
土地	40	40
その他（純額）	8	7
有形固定資産合計	182	155
無形固定資産		
ソフトウェア	72	72
その他	26	26
無形固定資産合計	98	99
投資その他の資産		
投資有価証券	296	217
退職給付に係る資産	—	206
繰延税金資産	7	—
差入保証金	1,271	1,294
その他	27	27
貸倒引当金	△14	△15
投資その他の資産合計	1,588	1,731
固定資産合計	1,869	1,985
資産合計	16,248	16,004

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,830	3,613
短期借入金	2,000	1,524
リース債務	35	14
未払法人税等	111	212
賞与引当金	205	191
その他	309	265
流動負債合計	6,493	5,821
固定負債		
リース債務	26	13
役員退職慰労引当金	35	42
退職給付に係る負債	132	1
繰延税金負債	—	73
その他	53	57
固定負債合計	247	188
負債合計	6,741	6,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,291	2,291
資本剰余金	2,285	2,285
利益剰余金	4,774	5,334
自己株式	△10	△10
株主資本合計	9,340	9,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94	37
為替換算調整勘定	22	16
退職給付に係る調整累計額	48	39
その他の包括利益累計額合計	166	93
純資産合計	9,507	9,994
負債純資産合計	16,248	16,004

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	40,821	43,483
売上原価	36,435	38,906
売上総利益	4,385	4,577
販売費及び一般管理費	3,922	3,991
営業利益	463	585
営業外収益		
受取利息	11	9
受取配当金	8	3
持分法による投資利益	3	12
仕入割引	560	592
その他	6	4
営業外収益合計	591	623
営業外費用		
支払利息	9	11
売上割引	370	391
その他	1	8
営業外費用合計	381	411
経常利益	672	796
特別損失		
投資有価証券売却損	90	—
特別損失合計	90	—
税金等調整前当期純利益	582	796
法人税、住民税及び事業税	218	303
法人税等調整額	20	△0
法人税等合計	238	302
少数株主損益調整前当期純利益	343	494
当期純利益	343	494

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	343	494
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	24	△57
為替換算調整勘定	4	△5
退職給付に係る調整額	—	△9
持分法適用会社に対する持分相当額	7	△1
その他の包括利益合計	35	△72
包括利益	378	421
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	378	421

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,291	2,285	4,540	△10	9,106
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,291	2,285	4,540	△10	9,106
当期変動額					
剰余金の配当			△109		△109
当期純利益			343		343
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	233	—	233
当期末残高	2,291	2,285	4,774	△10	9,340

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	70	11	—	81	9,188
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	70	11	—	81	9,188
当期変動額					
剰余金の配当					△109
当期純利益					343
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	24	11	48	84	84
当期変動額合計	24	11	48	84	318
当期末残高	94	22	48	166	9,507

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,291	2,285	4,774	△10	9,340
会計方針の変更による 累積的影響額			230		230
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,291	2,285	5,004	△10	9,570
当期変動額					
剰余金の配当			△164		△164
当期純利益			494		494
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	329	—	329
当期末残高	2,291	2,285	5,334	△10	9,900

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	94	22	48	166	9,507
会計方針の変更による 累積的影響額					230
会計方針の変更を反映 した当期首残高	94	22	48	166	9,737
当期変動額					
剰余金の配当					△164
当期純利益					494
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△57	△6	△9	△72	△72
当期変動額合計	△57	△6	△9	△72	256
当期末残高	37	16	39	93	9,994

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	582	796
減価償却費	74	71
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	80	△14
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△0	7
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△84	0
受取利息及び受取配当金	△20	△12
支払利息	9	11
持分法による投資損益 (△は益)	△3	△12
投資有価証券売却損益 (△は益)	90	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,581	211
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△228	△162
仕入債務の増減額 (△は減少)	455	△216
未収入金の増減額 (△は増加)	1	△10
その他	192	△46
小計	△450	620
利息及び配当金の受取額	13	6
利息の支払額	△9	△11
法人税等の支払額	△308	△206
営業活動によるキャッシュ・フロー	△755	409
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△11	—
定期預金の払戻による収入	23	11
投資有価証券の売却による収入	211	—
有形固定資産の取得による支出	△11	△19
短期貸付金の増減額 (△は増加)	300	200
その他	△83	△45
投資活動によるキャッシュ・フロー	428	146
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300	△475
リース債務の返済による支出	△50	△33
配当金の支払額	△109	△164
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	139	△674
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△186	△118
現金及び現金同等物の期首残高	599	412
現金及び現金同等物の期末残高	412	293

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1億31百万円減少し、退職給付に係る資産が2億25百万円、利益剰余金が2億30百万円増加しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは切削工具、計測、産業機器、工作機械等の販売およびこれら付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	173円61銭	182円50銭
1株当たり当期純利益金額	6円27銭	9円02銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
当期純利益(百万円)	343	494
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	343	494
普通株式の期中平均株式数(千株)	54,761	54,761

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. その他

### (役員の変動)

役員の変動につきましては、本日公表の「監査等委員会設置会社移行後の役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。